

(別冊)

会計別財務諸表について

一般会計	3
食肉市場事業会計	6
駐車場事業会計	9
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	12
国民健康保険事業会計	15
心身障害者扶養共済事業会計	18
介護保険事業会計	21
後期高齢者医療事業会計	24
公債費会計	27

- ・金額は、表示桁未満を切り捨てて表示していますので、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。
なお、「-」は金額が存在しないもの、「0」は表示桁未満のものを表しています。
- ・割合(%)は、小数第2位を四捨五入して表示しています。

貸借対照表(一般会計)

市の基本的な施策(福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、観光・スポーツ振興など)を行っている大阪府で1番大きな会計です。

- ◎資産の部では、本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産と、まちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約9割を占めています。資産総額は、前年度に比べインフラ資産(土地及び工作物)の取得などがあるものの、建物や工作物の減価償却などにより、339億円減少(28年度15兆692億円⇒29年度15兆352億円)しています。
- ◎負債の部では、事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債が、負債総額の約8割を占めています。負債総額は、前年度に比べ府費負担教職員制度の見直しに伴う退職手当引当金の増加などがあるものの、地方債の減少などにより、907億円減少(28年度2兆7,524億円⇒29年度2兆6,616億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。

平成30年3月31日現在

(単位:億円)

【基金】
基金のうち、流動資産に分類されるもの
・内訳 前年度比
財政調整基金 1,630億円(▲36億円)

【その他流動資産】
市街地再開発事業における保留床に関するもの
・主な内訳 前年度比
あべのルシアス 193億円(+1億円)
あべのキューズタウン 156億円(-)

【事業用資産】
公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
・主な内訳 取得原価 前年度比
土地 5兆2,220億円(▲226億円)
建物 2兆3,427億円(+296億円)
減価償却累計額 ▲1兆2,239億円(▲461億円)
減価償却の割合 52.2%(+1.3ポイント)
・増減:建物の取得があるものの、土地の売却や建物の減価償却などにより、前年度に比べ396億円減少しています。

【インフラ資産】
道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産
・主な内訳 取得原価 前年度比
土地 6兆 848億円(+83億円)
工作物 1兆9,173億円(+180億円)
減価償却累計額 ▲1兆452億円(▲345億円)
減価償却の割合 54.5%(+1.3ポイント)
・増減:土地や工作物(道路など)の取得があるものの、工作物(道路など)の減価償却などにより、前年度に比べ83億円減少しています。

【出資金】
公営企業や株式会社などへの出資金
・主な内訳 前年度比
交通局(高速鉄道事業) 3,471億円(-)
(独)日本高速道路 保有・債務返済機構 1,303億円(+5億円)
・増減:中央卸売市場事業会計へ出資したことなどにより、前年度に比べ28億円増加しています。

【資産の部】	29年度	28年度	増減額	【負債の部】	29年度	28年度	増減額
流動資産	2,962	2,972	▲9	流動負債	3,142	3,146	▲4
現金預金	533	494	38	地方債	2,488	2,507	▲19
未収金	242	256	▲14	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	▲156	▲171	14	賞与引当金	211	133	78
基金	1,630	1,666	▲36	未払金	97	100	▲2
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	40	54	▲14	リース債務	12	14	▲1
貸倒引当金	▲6	▲6	▲0	その他流動負債	331	391	▲59
その他流動資産	679	677	1	固定負債	23,474	24,377	▲902
固定資産	147,390	147,720	▲329	地方債	19,609	21,069	▲1,459
事業用資産	63,688	64,085	▲396	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	69,615	69,698	▲83	退職手当引当金	2,339	1,683	656
重要物品	702	695	7	損失補償等引当金	316	331	▲14
リース資産	45	53	▲8	長期未払金	963	1,036	▲73
ソフトウェア	75	83	▲7	リース債務	34	41	▲7
建設仮勘定	1,657	1,820	▲162	その他固定負債	211	215	▲3
出資金	9,508	9,480	28	負債合計	26,616	27,524	▲907
信託受益権	-	-	-	【純資産の部】	29年度	28年度	増減額
基金	927	630	296	累積余剰	123,118	122,550	567
貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	617	617	-
長期貸付金	1,473	1,483	▲10	純資産合計	123,736	123,168	567
貸倒引当金	▲311	▲319	7	負債及び純資産合計	150,352	150,692	▲339
その他債権	95	97	▲1				
貸倒引当金	▲88	▲88	0				
資産合計	150,352	150,692	▲339				

【地方債(流動)】
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、平成30年度の償還予定額

【賞与引当金】
平成30年6月支給の期末・勤労手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成29年度分)
・増減:府費負担教職員制度の見直しなどにより、前年度に比べ78億円増加しています。

【その他流動負債】
その他の負債で平成30年度に支払または返済すると認められるもの
・主な内訳 前年度比
一時取扱金(所得税等) 279億円(+26億円)
前受金 18億円(▲97億円)
・増減:前受金の減などにより、前年度に比べ59億円減少しています。

【地方債(固定)】
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、平成31年度以降の償還予定額

【退職手当引当金】
貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額
・増減:府費負担教職員制度の見直しなどにより、前年度に比べ656億円増加しています。

【長期未払金】
特定の契約等により既に確定している債務のうち、平成31年度以降に支払が予定されているもの
・主な内訳 前年度比
市内府営住宅移管に伴う資金の償還 588億円(▲2億円)
弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 318億円(▲63億円)

【地方債の計上について】
新公会計制度では、各会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高は公債費会計に計上することとしています。
そのため、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の企業債の移管に伴う地方債の増加(約4,723億円)は、新公会計制度では一般会計ではなく公債費会計に計上しています。

行政コスト計算書(一般会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、扶助費などの「移転支出的なコスト」、職員の定例給与支払額などの「人にかかるコスト」があり、経常費用の約8割を占めています。
 前年度に比べ府費負担教職員制度の見直しに伴う職員の給料などの「人にかかるコスト」の増などにより、2,018億円増加(28年度1兆2,614億円⇒29年度1兆4,633億円)しています。

◎経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」、地方消費税交付金などの「交付金」があり、経常収益の約9割を占めています。
 前年度に比べ府費負担教職員制度の見直しに伴う影響による「交付金」、「地方交付税」、「国・府支出金」の増などにより、1,271億円増加(28年度1兆3,772億円⇒29年度1兆5,043億円)しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ747億円減少(28年度1,158億円⇒29年度410億円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、567億円となっています。

◎なお、行政コスト計算書は、官庁会計に比べて収支が大きく好転しているように見えていますが、これは官庁会計では計上している、施設の建設や地方債の償還などに要する経費を含まないことによるものです。

自 平成29年4月 1日
 至 平成30年3月31日

(単位：億円)

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
【経常費用】	14,633	12,614	2,018	【経常収益】	15,043	13,772	1,271
給与関係費	2,744	1,792	951	市税	6,757	6,598	159
賞与引当金繰入額	205	127	77	地方譲与税	61	61	▲0
退職手当引当金繰入額	836	64	771	交付金	1,296	784	511
物件費	1,302	1,283	18	地方特例交付金	22	16	6
維持補修費	343	287	55	地方交付税	527	329	198
減価償却費	961	966	▲4	保険料	-	-	-
支払利息及び手数料	262	306	▲43	分担金及び負担金	78	77	1
貸倒損失	20	27	▲7	使用料及び手数料	672	671	1
貸倒引当金繰入額	▲12	▲7	▲5	国・府支出金	4,736	4,339	397
損失補償等引当金繰入額	▲14	▲18	3	他会計からの繰入金	68	70	▲1
棚卸資産売却原価	0	0	▲0	棚卸資産売却収入	0	0	▲0
扶助費	5,397	5,275	121	受取利息及び配当金	37	9	27
負担金・補助金・交付金等	1,294	1,187	106	その他経常収益	784	813	▲29
他会計への繰出金	1,292	1,318	▲26				
その他経常費用	0	0	▲0				
【経常収支差額】					410	1,158	▲747
【特別損失】	429	1,018	▲589	【特別利益】	586	1,292	▲706
資産除売却損	305	485	▲180	資産売却益	56	116	▲60
災害による損失	-	-	-	資産受贈益	182	6	175
貸倒損失	-	-	-	事業再編等に伴う移転損益	272	163	108
出資金評価損	-	0	▲0	その他特別利益	75	1,005	▲930
事業再編等に伴う移転損益	0	223	▲223				
その他特別損失	123	307	▲184				
【特別収支差額】					157	274	▲117
【当年度収支差額】					567	1,433	▲865

【人にかかるコスト】
 3,786億円(前年度比：+1,801億円)
 行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・増減：府費負担教職員制度の見直しなどにより、前年度に比べ1,801億円増加しています。

【物にかかるコスト】
 2,606億円(前年度比：+69億円)
 公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・増減：建物及び工作物に係る維持補修費の増などにより、前年度に比べ69億円増加しています。

【移転支出的なコスト】
 7,983億円(前年度比：+202億円)
 生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金、市立大学への運営費交付金、国民健康保険事業会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

・増減：障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費の増や、うめきた2期区域基盤整備に係る分担金の増などにより、前年度に比べ202億円増加しています。

【事業再編等に伴う移転損益】
 大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益

・内訳：地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所設立に伴う資産の移管 4千万円

【市税】
 市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益

・増減：納税義務者数の増などによる個人市民税の増及び企業収益の増などによる法人市民税の増などにより、前年度に比べ159億円増加しています。

【交付金】
 地方消費税交付金などによる収益

・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う府民税所得割臨時交付金の増などにより、前年度に比べ511億円増加しています。

【地方交付税】
 普通交付税、特別交付税による収益

・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う影響による普通交付税の増などにより、前年度に比べ198億円増加しています。

【国・府支出金】
 国や府からの負担金、補助金などによる収益

・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う義務教育費の増や民間保育所等整備事業や扶助費の増などにより、前年度に比べ397億円増加しています。

【事業再編等に伴う移転損益】
 大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益

・内訳：高速鉄道事業会計廃止に伴う関西電力株式会社相対額相当額の繰入 208億円
 府営住宅の市への移管 63億円

キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

◎日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である行政サービス活動収支差額は1,906億円のプラスとなっています。
 前年度に比べ府費負担教職員制度の見直しに伴う影響により、「交付金収入」などの増がある一方、「給与関係費支出」の増もあり、収支差額は前年度並み(6億円減少)となっています。
 ◎行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。
 ◎行政サービス活動収支差額と投資活動収支差額を合わせた額は1,525億円で、それにより地方債の償還を支えており、キャッシュ・フロー全体の収支は、ほぼ均衡しています。
 ◎なお、地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

自 平成29年4月 1日
 至 平成30年3月31日

(単位：億円)

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
【行政サービス活動収入】	15,031	13,762	1,268	【投資活動収入】	1,291	1,141	150
市税収入	6,754	6,594	159	資産売却収入	108	208	▲ 99
地方譲与税収入	61	61	▲ 0	基金繰入金(取崩額)	872	893	▲ 21
交付金収入	1,296	784	511	貸付金回収元金収入	102	39	62
地方特例交付金収入	22	16	6	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	527	329	198	保証金等返還収入	0	0	▲ 0
保険料収入	—	—	—	その他投資活動収入	208	—	208
分担金及び負担金収入	78	77	1	【投資活動支出】	1,672	1,403	269
使用料及び手数料収入	673	671	2	固定資産取得支出	432	429	2
国・府支出金収入	4,736	4,339	397	基金積立金	1,132	873	258
他会計からの繰入金収入	68	70	▲ 1	出資金支出	26	34	▲ 7
棚卸資産売却収入	0	0	▲ 0	貸付金支出	80	64	15
受取利息及び配当金収入	37	9	27	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	774	807	▲ 32	保証金等支出	0	0	0
【行政サービス活動支出】	13,124	11,849	1,274	【投資活動収支差額】	▲ 381	▲ 261	▲ 119
給与関係費支出	3,051	2,003	1,048	【財務活動収入】	4,802	4,392	409
物件費支出	1,302	1,283	18	地方債収入	1,179	914	265
維持補修費支出	343	287	55	借入金収入	—	—	—
支払利息及び手数料支出	262	306	▲ 43	他会計からの繰入金収入	—	—	—
扶助費支出	5,397	5,275	121	その他財務活動収入	3,622	3,477	144
負担金・補助金 ・交付金等支出	1,435	1,330	104	【財務活動支出】	6,288	6,041	247
他会計への繰出金支出	1,292	1,318	▲ 26	地方債償還金支出	2,658	2,521	137
その他行政支出	40	43	▲ 3	借入金償還金支出	—	—	—
【行政サービス活動収支差額】	1,906	1,913	▲ 6	リース債務償還金支出	17	16	0
【当年度現金預金増減額】	38	2	36	他会計への繰出金支出	—	—	—
				その他財務活動支出	3,613	3,503	109
				【財務活動収支差額】	▲ 1,486	▲ 1,649	162
					38	2	36

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
 投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【市税収入】
 市民税、固定資産税、都市計画税などによる収入
 ・増減：納税義務者数の増などによる個人市民税の増及び企業収益の増などによる法人市民税の増などにより、前年度に比べ159億円増加しています。

【交付金収入】
 地方消費税交付金などによる収入
【地方交付税収入】
 普通交付税、特別交付税による収入
【国・府支出金収入】
 国や府からの負担金、補助金などによる収入
 ・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う影響などにより、前年度に比べ1,107億円増加しています。

【給与関係費支出】
 給料、職員手当等に関する支出
 ・増減：府費負担教職員制度の見直しなどにより、前年度に比べ1,048億円増加しています。

【扶助費支出】
 社会保障給付に関する支出
 ・増減：障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ121億円増加しています。

【負担金・補助金・交付金等支出】
 後期高齢者医療広域連合に対する負担金、市立大学への運営費交付金に関する支出
 ・増減：うめきた2期区域基盤整備に係る分担金の増などにより、前年度に比べ104億円増加しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
 固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【基金繰入金】
 基金を取り崩したことによる収入
 ・主な内訳 前年度比
 中小企業融資基金 770億円(▲32億円)
 ・増減：都市再開発融資基金繰入金や住宅建設資金等融資基金繰入金の増などがあるものの、中小企業融資基金繰入金の減などにより、前年度に比べ21億円減少しています。

【基金積立金】
 基金に積み立てたことによる支出
 ・主な内訳 前年度比
 中小企業融資基金 770億円(▲32億円)
 交通政策基金 208億円(+208億円)
 ・増減：中小企業融資基金への積立の減などがあるものの、交通政策基金への積立の増などにより、前年度に比べ258億円増加しています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【地方債収入】
 地方債の発行による収入
 ・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う臨時財政対策債の増などにより、前年度と比べ265億円増加しています。

【地方債償還金支出】
 地方債の償還による支出
 ・増減：交通事業民営化に伴う市債の繰上償還に対応するための公債償還基金への積立などにより、前年度と比べ137億円増加しています。